

・・・ 生徒急増期 校舎の増改築と財政負担 ・・・

◆教育活動充実の中で芽ばえる財政負担の問題

昭和30年は本校創立40周年にあたる。28年に計画された特別教室も完成して学校の面目も一新し、将来発展の基礎が確立した。この年に竣工式と同時に創立40周年記念式典が挙行された。

生徒急増期を迎えた30年代は校舎増改築に明け暮れた年代であった。普通教室棟4教室の増築、そして体育館の新築・普通棟6教室の建築のための予算および負担金獲得のために幾度か県議会・県教委・地元市町村に請願・陳情を繰り返した。さらに、同窓会・PTA・関係企業等へ寄付を募った。当時は県立高等学校の施設設備費を全て県費支出によって賄うということができない状況下にあった。新潟県の財政事情は再建途上にあり、県立高等学校の必要経費の二分の一は地元負担が原則であった。

昭和37年度より着工した体育館新築工事は、翌38年7月に完成した。また、この年普通教室増築工事も1月には竣工させたが、屋外グラウンドが手狭であるという問題が以前より各方面から指摘されていた。そこで、当時周囲の私有地を買収し校地を拡張することは財政的にも不可能であったので、高田市大字瀬違の乾田2,600坪を買収し、第2屋外運動場とした。しかし、遠距離のため体育に授業には使用できず、主として野球部の練習場として利用されるに過ぎなかった。

◆二転三転の就職環境

昭和30年度は産業界の好転が伝えられながらも、造船・紡績以外は好転の糸口もつかめなかった。当時就職希望の大半が大企業の事務であり、求職者と求人側の不均衡が就職難を深刻化させていた。しかし、岩戸景気と言われた35年頃から技術革新・設備投資等の進行による産業界の高度化と拡大が高度成長をもたらした。この成長過程で中卒・高卒の若年労働力の不足が目立つようになった。

35年の求人数500件、希望者全員が内定したのをみても好景気の程がわかる。36年も前年を大幅に上回る空前の求人ブームとなった。求人数も900件を超え、卸・小売の700件は商業高校ならではのことであった。39年も求人は前年をはるかに上回り、大半の生徒は9月早々に内定をみた。

40年は過去の過剰設備投資の反動として企業の倒産は月に600件を超え、金融緩和の状況でも生産縮小・特別休暇等の対策を講じ、大企業も新規採用を大幅に減少させた。そのため中小企業への就職が増加した。大部分が第三次産業への就職希望でもあり学年末には100%の就職を実現した。経済の不況と相反して進学者の増加は、39年に比べ51%の増加を示した。大部分は私立大学の経済学部集中しているが、国公立大学及び一流私立大学への合格は容易でなく、職業高校の教育課程が大きな弊害となっており、早急に対策を講じる必要に迫られた。

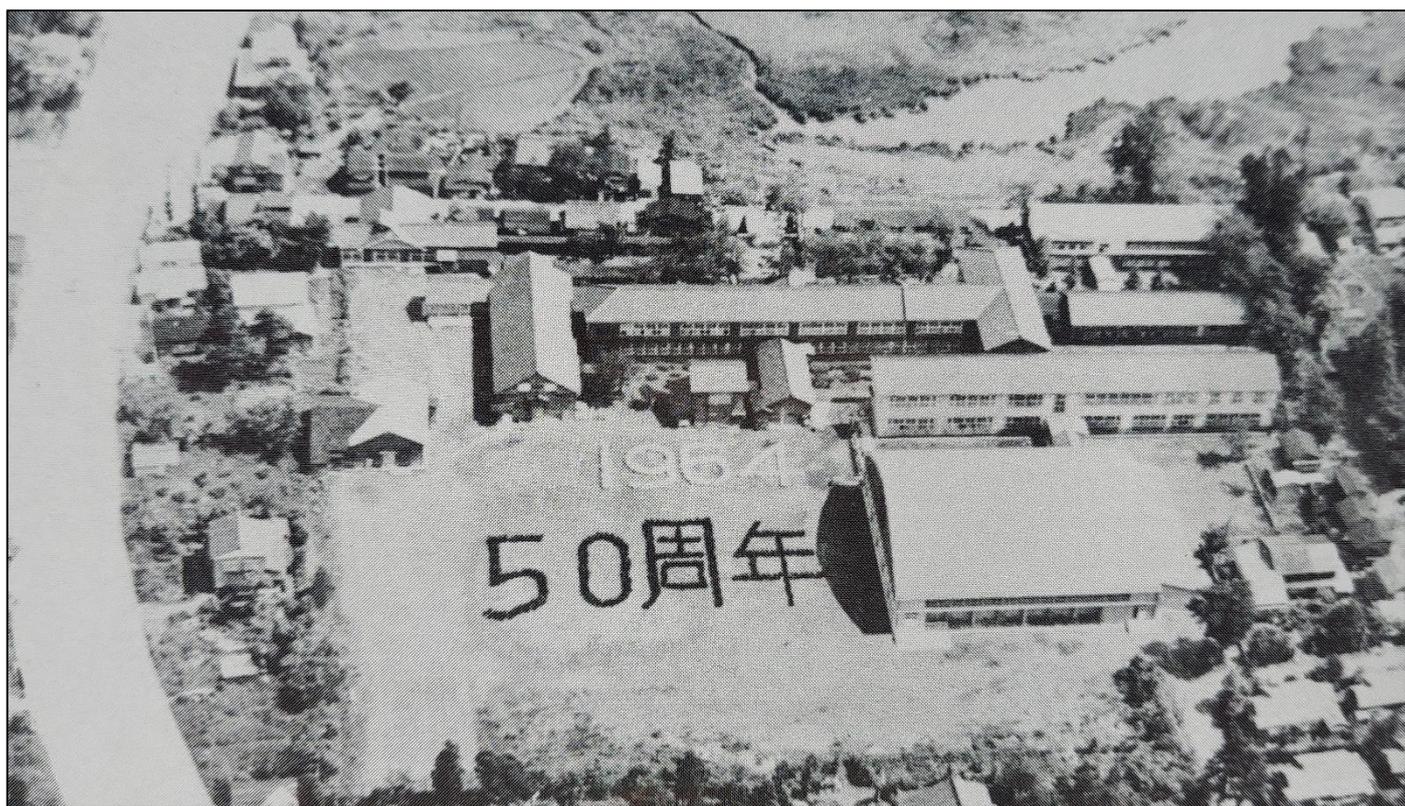
35年10月に学習指導要領の第三次改訂が告示され、38年から学年進行で実施されることになった。本校では生徒の能力と適性に応じて教育を行う方針を踏まえて、三つの類型が設置された。しかし、類型間にその差は殆どないことや、Cコースは進学的要素を持ち、普通科目重視の傾向を能力別編成と受けとめる生徒が多く、生徒指導上大きな問題となった。このため、40年4月からこれを廃止し、普通商業課程を編成した。



昭和35年 六華商事購買部



昭和37年 教務室



創立50周年記念校舎全景航空写真 (昭和39年5月26日撮影)